

平成30年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	石 合 祐 太
事 業 名	早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催セミナー 人口減少社会における発想の転換～観光と定住の事例から～ 同上 ～在宅医療に見る医療と福祉の連携～
事 業 区 分	①研究研修 ②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

<p>人口減少は全国的に共通する課題であり、上田市でも例外ではない。</p> <p>将来を見据えた観光戦略の必要性、定住促進策など従来通りのやり方ではなく、一歩先をいく取り組みが必要であると考え。</p> <p>在宅療養についても、今後の指針作りに向け、先進的な取り組みに学ぶべきである。</p> <p>神奈川県横須賀市で市長として自治体運営に向き合う中で、新規転入者が周辺自治体に比較し、少ない現状を捉え、横須賀市の特色を活かした仕組みづくりを行った講師の経験に学ぶ要素が大きいと考え、参加した。</p>

2 実施概要

実施日時	主 催	早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催セミナー
平成30年6月1日 10:00-12:30	会 場	東京都新宿区早稲田鶴巻町5-16-4 早稲田大学大隈記念タワー

報告内容（感想、市政に活かせること）

1. 講師の紹介

氏名 吉 田 雄 人 氏

役職 早稲田大学環境総合センター招聘研究員、
前横須賀市長

経歴 早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了。
03～09年、横須賀市議会議員
09～17年、横須賀市長2期8年。



2. 講義の内容①人口減少社会における発想の転換～観光と定住の事例から～

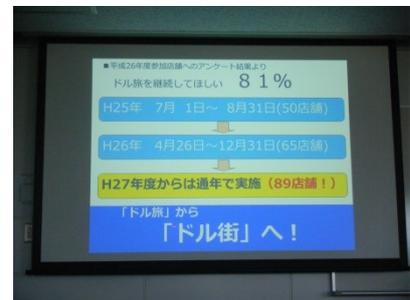
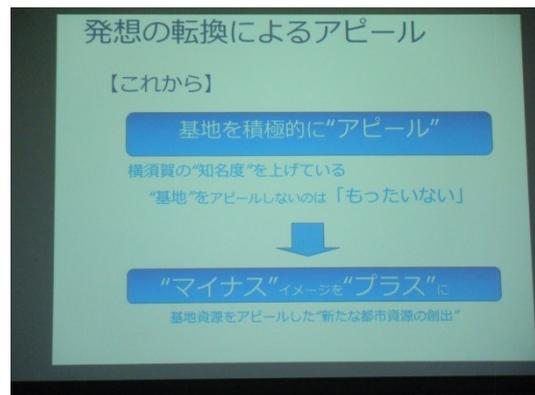
横須賀市では自然減による人口減少に加え、20歳代～40歳代の世代の転出状況は周辺自治体と横並びである一方で、転入状況が著しく低い状況にあったことから、社会減による人口減少も深刻であった。

転入が芳しくない理由を講師は米軍基地を擁する街である認識が広く浸透していることから、治安が悪いイメージが先行し日経新聞の06年調査による「住みたくない街ランキング」で8位にランクするなど、マイナスイメージが強かったことと指摘した。

そこで横須賀の知名度をあげている基地をアピールポイントに使う方向に舵を切った。

(具体例)

- ・行政と海上自衛隊と商工会議所が一体となり、「よこすか海軍カレー」のブランド管理体制の確立・推進
 - ・季節ごとに米海軍基地を解放するイベントを実施し、10万人以上の集客
 - ・サブカルチャー・アニメ文化と連携し、市内イベントや郵便局などとのコラボレーション。
 - ・ドルが遣える街ということをアピールし、平成25年から段階的に使用可能期間・店舗数を増やし27年からは通年で実施
 - ・市立学校全校へのネイティブ・スピーカー配置で「生きた英語が学べる街」を発信
- ・・・など。



3. まとめ

行政の役割は「環境づくりを行うこと」。

横須賀市の「ドルが遣える街づくり」ということでは行政＝企画調整、商工会議所＝各種企画協力、協力店舗の調整、主要観光施設＝ドル対応、各種企画協力、公共交通機関＝告知協力、米海軍基地＝イベント協力などそれぞれの協力体制の中で、それぞれのメリットを導き、相乗効果をあげたことは行政が調整役を果たした意義が大きかった。

その点、上田市でも今後を見据える中で各種団体、地域をつなぐ行政の役割の点で教訓にすべきと受けとめた。

4. 講義の内容②人口減少社会における発想の転換～在宅医療に見る医療と福祉の連携～

2025年には団塊の世代が全員75歳以上の後期高齢者となる。

全国の死亡者数は国立社会保障・人口問題研究所によれば平成54年には166万人に達する。

死亡場所としては厚生労働省のまとめで1951年は自宅が8割であったのが、2015年時点では13%に低下、反対に病院は1951年は1割に満たなかったところが2015年時点では73.9%に達するなど「X」を描くように推移している。これは出生の場所の推移と似た傾向をたどっている。すなわち、生と死の場所が日常生活と切り離されているところに講師の問題意識の出発点が置かれていた。

横須賀市では、実際には6割の方が病院で亡くなっているが、在宅療養や看取りを希望される方が多い現実がある。望む選択ができるために地域医療の体制づくりが必要である。

また、65歳以上の高齢者のうち、13%が単身世帯であり、そのうち19%が生活保護受給世帯、引き取り手のない御遺体も年間60体ある実態から、「没後の不安」も新たな課題としてうかびあがっている

(横須賀市の取り組み)

- ① 医療・福祉など関係機関のネットワークとしての「在宅療養連携会議」の発足
- ② 市民向けに在宅療養シンポの開催、出前トークの開催、公報よこすか特集掲載など
- ③ 在宅療養を支える人材育成のための「多職種合同研修会」や在宅医療を行っていない医師向けのセミナー、病院に出向いて病院スタッフ向けのセミナーの実施など
- ④ 地域内で在宅療養を支えていくために市内を4ブロックに分け、在宅医を中心とし、多職種の連携・協力体制の構築。※市域全体の連携拠点は医師会に委託。
- ⑤ 啓発冊子の発行、活用
- ⑥ 独居で、身寄りがなく、財産も少ない高齢者向けにエンディングプラン・サポート事業の実施＝葬儀・納骨・死亡届出・延命治療意思など終活関連課題について予め解決を図る事業の実施

(横須賀市の取り組みの結果)

- ① 自宅での死亡数が平成20年と平成26年の比較では約1.5倍増
- ② 在宅死の割合が22.9%に達し(平成26年)、人口20万人以上の都市では全国1位となる。
- ③ エンディングプラン・サポート事業により、本人は「経済的な余裕がない状態でも過剰な負担をかけずに自らの意思を実現できる」、行政は「無縁仏の減少と葬祭費の減少ができ、地域住民の不安の軽減が図れる」、地域住民は「身寄りのない方の没後の様々な負担が減少する」などそれぞれにメリットがある。

5. まとめ

上田市での在宅療養を希望する方の実態把握を通じ、在宅療養を支える地域ネットワークの形成および一人ひとりの市民の「ゆりかごから墓場まで」を行政が展望することを上田市として主体性を発揮できるよう、提言を行っていきたい。

平成30年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	石 合 祐 太	
事 業 名	早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催セミナー 自治体施設マネジメント(財政と住民満足の両立)	
事 業 区 分	①研究研修	②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

市庁舎、学校施設、体育施設など様々な公共施設の維持管理を行う中で、運営の基盤となる財政の安定化と住民の皆さんの使い勝手を両立させるポイントは何か、ヒントを得る目的で参加した。

2 実施概要

実施日時	主 催	早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催セミナー
平成30年6月1日 14:00-16:30	会 場	東京都新宿区早稲田鶴巻町5-16-4 早稲田大学大隈記念タワー

報告内容(感想、市政に活かせること)

1. 講師の紹介

氏名 日 高 正 人 氏

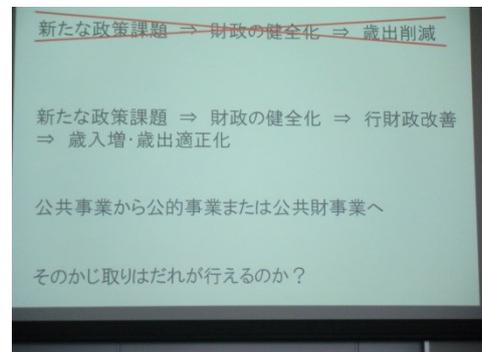
役職 早稲田大学環境総合センター招聘研究員、
株式会社価値創造マネジメントセンター
代表取締役社長

経歴 東京農工大学で博士(農学)・地域経済システムを取得。現在、地域事業や農業、商業、福祉、観光などの地域再生や地域活性化に関する官民連携を含む総合マネジメント支援や事業調整を行っている。また、地域経営や地方創生など各種委員会の委員や部会長を担うほか、テレビ・雑誌・新聞などでコメンテーターとして出演。



2. 講義の内容 自治体施設マネジメント(財政と住民満足の両立)

政策課題に基づき、財政健全化を果たすために歳出削減をめざすよりも、歳入増・歳出の適正化を図る必要性が強調され、公共事業から公的事业、あるいは公共財事業への転換が求められるとされた。そのかじ取り役を果たすポイントとなる者こそ、自治体議員である。



ポイント①

地域の魅力を活かした市場の創出と複数企業によるサービスを地域資源とポイントとなる範囲に集積し、まとまったサービスとして利用できる形態を融合させる点で、新たなビジネスのヒントは「公的サービスの市場創出」、「バランスのとり方」、「再構築」にある。

ポイント②

民間企業も行政も意思決定の方式は住民＝投資家、株主総会＝選挙、社長＝首長、取締役会＝議会、社員＝行政職員と似た図式があり、規模や目的の違いは当然あるが、一定の利益を上げ、いかに有効に必要な先に投資するかを考える視点は共通している。その点でも議会の果たす役割は大きい。

ポイント③

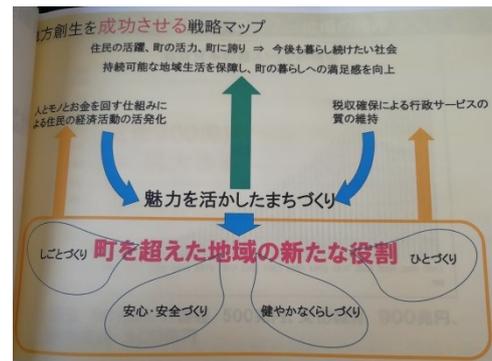
世界に目を向ければSERCOなどサービスマネジメント会社が急成長している。100社を超える企業が上場、総年間売り上げは10兆円を超え100万人の雇用を抱えている。一方、日本では民間が参入する視点がほぼない。

ポイント④

経済再生は「潜在的な供給力の強化」を通じ、「悪循環の連鎖に歯止めをかける」こと
キーワード「公的サービスの産業化」、「インセンティブ改革」、「公的サービスのイノベーション」

【地方創生を成功させる戦略】

人口減少が進行し続ける中、平成47年には人口1万人に満たない自治体が626自治体にのぼるとの試算もある。町を超えた地域の新たな役割を掛け合わせることに成功には必要不可欠である。(右：資料より)

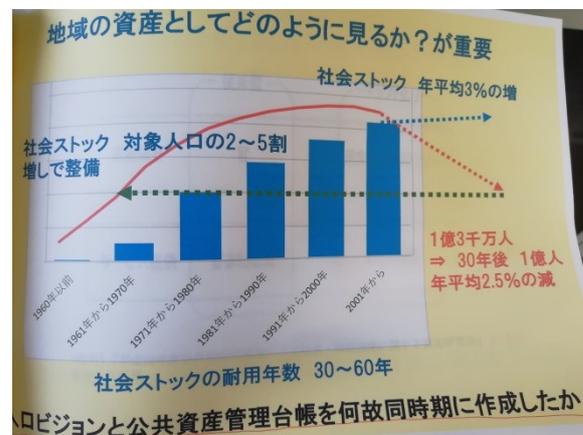


【公共施設を地域の資産としてどう見るか】

社会ストックは対象人口の2~5割増して整備される。今後の人口減予測と照らし合わせ、どの程度の施設整備が必要か、耐用年数と突き合わせてみていく必要がある。(右・資料より)

そのうえで、施設の保有やサービスの提供について総務省の「平成28年度公共施設等改革による経済・財政効果に関する調査研究会」資料によれば、従来、保有は「官」、サービス提供は「官または民」となっていたところが、ソフト化を進める上では保有は「民または保有しない」、サービス提供は「官または民」とより柔軟な対応が可能となっている点もポイントとして挙げられた。

地域の資産を耐用年数の超過した資産、余剰の資産、今後必要となる資産の3つに分け、適切な対応を行っていくことが重要である。



【既存の施設・資源を有効活用】

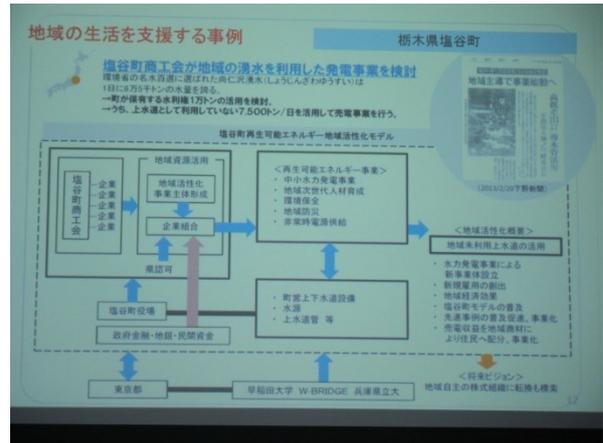
秋田県では多くの風力発電設備が見られるが、秋田県として重点的に自然エネルギー導入を意識したというよりは秋田港の有効活用を検討していく過程で結果的に風力発電設備が集中した事例もある。

また、栃木県塩谷町では町商工会が地域の湧水利用による売電事業計画もあり、余ったものを有効活用している好例である。

【学校等の活用事例】

学校施設についても学童人口減少に伴い、人口当たりの延べ床面積に余剰が増えている。地域の住民文化、健康サービスとして流用可能な設備があり、地域のコミュニティーの一端を十分担えるものである。

セキュリティ確保を進めつつ、施設の複合化を行うことで休日祝日・放課後等の利用時間外の住民サービスに提供すれば、資産の有効活用によるコスト削減効果・住民の利便性向上と一石二鳥である。



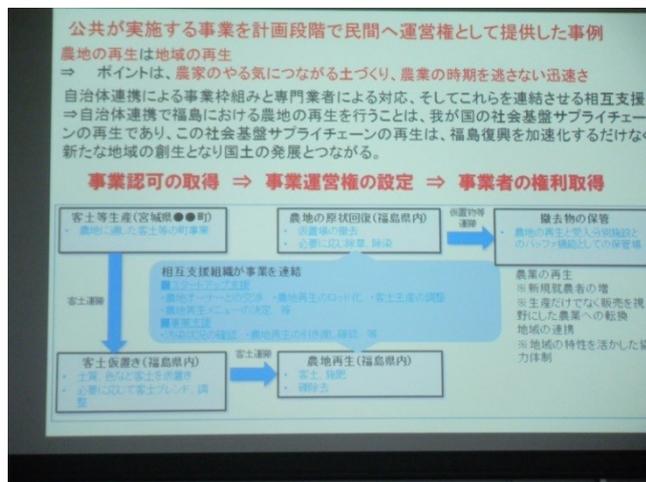
【公共の集客を民間へ価値として提供した事例】

東京都豊島区では現庁舎の活用と周辺整備を「文化にぎわい拠点」と位置づけ、南部に建設の新庁舎と南池袋公園整備を「安全・安心拠点」とそれぞれ位置づけ、旧庁舎跡地活用事業として新ホール・オフィス・カンファレンスホール・シネマコンプレックス・飲食、物販店舗への提供など役所が大発想に立ち、自治体も儲かる視点をもった。



【公共が実施する事業を計画段階で民間へ運営権として提供した事例】

事業認可の取得⇒事業運営権の決定⇒事業者の権利取得の一連の流れに向け、自治体間連携や専門業者による対応、切れ目のない相互支援など連結する仕組みづくりを行うことで、それぞれのニーズにこたえられる事例として紹介された。



3. まとめ

人口減少社会において求められる公共施設の規模・方針の適正な判断の必要性は今後上田市でも市庁舎や老朽校舎の改築等、目前の課題でもある。また、地方創生の重要な柱ともなる地域の魅力の創出についてはどこに魅力が眠っているかを発見する作業とともに、上田市の魅力を好条件で引き受ける先を探す努力も重要であることを本講座で確認した。

今後はできることを追求する(資源があるから利用することから、やりたいことを追求する(地域の問題解決のために地域資源を活用する)視点と、効率最優先の解決方法から入口出口にあった解決方法への転換が重要との指摘を講師からいただき、今後上田市への提言にあたって大切な視点として意識していきたい。